【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 典昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 東京 (3238) 8040

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 本庄 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 東京 (3238) 8040

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 本庄 直樹

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店

(愛知県名古屋市東区東桜2丁目17番14号)

日本工営株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市北区西天満1丁目2番5号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | | 第70期 第 3 四半期 連結累計期間 | 第69期 |
|--------------------------------|-------|----|---------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自至 | 平成25年7月1日 平成26年3月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 |
| 売上高 | (百万円) | | 55,939 | 6,896 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | | 4,639 | 3,156 |
| 四半期純利益又は当期純損失() | (百万円) | | 2,454 | 1,914 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | | 2,973 | 1,743 |
| 純資産額 | (百万円) | | 46,544 | 43,671 |
| 総資産額 | (百万円) | | 89,354 | 71,450 |
| 1 株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額() | (円) | | 32.44 | 25.35 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 51.8 | 60.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 15,278 | 14,356 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 1,044 | 771 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 10,738 | 8,539 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | 6,085 | 11,613 |

| 回次 | | | 第70期 第 3 四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|----|---------------------------|
| 会計期間 | | 自至 | 平成26年1月1日 平成26年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | | 67.48 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため「」で表示しております。
 - 4.第69期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月間となっております。
 - 5.第69期は、決算期変更により第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)におけるわが国経済は、個人消費が4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり引き続き好調で、企業の生産も緩やかに増加し、景気の回復基調が続きました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント事業においては、震災復興事業の増加により、引き続き好調に推移しました。また、海外建設コンサルタント事業についても、アジア地域の開発途上国においてインフラ整備事業の需要が旺盛で大型案件の獲得もあり、順調に推移しました。一方、電力事業では電力会社以外への営業展開に努めたものの、電力会社の徹底した経営合理化策の影響により新規の設備投資や修繕費予算が減少し、厳しい状況が継続しました。

このような状況の下で、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は、67,330百万円、売上高は、55,939百万円、営業利益は、4,321百万円、経常利益は、4,639百万円、四半期純利益は、2,454百万円となりました。

また、第3四半期連結累計期間の売上高55,939百万円は、通期予想売上高75,000百万円に対して74.6%の達成率となりました。

なお、当社は、平成25年6月27日開催の第68期定期株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から6月30日へ変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月決算となっており、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、経営成績の分析において、前第3四半期連結累計期間との比較数値は記載しておりません。

(セグメント別の状況)

[国内建設コンサルタント事業]

受注高は、31,959百万円となりました。売上高は、31,405百万円、経常利益は、3,220百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

受注高は、25,777百万円となりました。売上高は、12,015百万円、経常損失は、 490百万円となりました。

[電力事業]

受注高は、9,584百万円となりました。売上高は、10,778百万円、経常利益は、1,368百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は、850百万円となりました。経常利益は、641百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は89,354百万円となり、前連結会計年度末と比較して17,903百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は53,711百万円となり、前連結会計年度末と比較して17,224百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の5,494百万円の減少、受取手形及び売掛金の20,294百万円の増加等が主な要因です。

固定資産は35,642百万円となり、前連結会計年度末と比較して678百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の880百万円の増加等が主な要因です。

負債の部では、流動負債は34,524百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,147百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の3,708百万円の増加、短期借入金の10,790百万円の増加、前受金の1,054百万円の増加等が主な要因です。

固定負債は、8,285百万円となり、前連結会計年度末と比較して117百万円の減少となりました。これは長期借入金の170百万円の増加、退職給付に係る負債の377百万円の減少、固定負債のその他に含まれる長期預り金その他の126百万円の減少、繰延税金負債の214百万円の増加等が主な要因です。

純資産の部は、46,544百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,873百万円の増加となりました。これは、四半期純利益2,454百万円、配当金の支払い154百万円、その他有価証券評価差額金の364百万円の増加等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は51.8%となり前連結会計年度末と比較して9.0ポイント低下しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が4,639百万円となった一方で、売上債権の増加20,291百万円等により15,278百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券および有形固定資産の取得等により1,044百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により10,738百万円の収入となりました。 以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は、6,085百万円となりました。

なお、当社は、平成25年6月27日開催の第68期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から6月30日へ変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月決算となっており、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、キャッシュ・フローの状況において、前第3四半期連結累計期間との比較数値は記載しておりません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は260百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生 じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

1) 基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認めている以上、特定の者による当社株式の大規模な買付行為(以下「大規模買付行為」という。)に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、当社は、建設コンサルタント業務をはじめ主に公共・公益事業に関わる業務を事業展開しており、極めて公共性の高い社会的使命を帯びた企業であると自負しており、専門性が高く幅広いノウハウと豊富な経験や実績に裏打ちされたブランド力を有しています。そして、その経営にあたっては、これらの理解と国内外の顧客・従業員および取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくしては企業価値の向上と株主の皆様の利益に資することはできないと考えます。

また、大規模買付行為に際しては、大規模買付行為をなす者(以下「大規模買付者」という。)から事前に、株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が 提供されるべきであると考えます。

2) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、上記1)の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

中長期的に目標とする当社グループの姿

当社グループの経営理念は「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」ことであり、Challenging mind, Changing dynamicsをスローガンにその実現を図っています。

この経営理念とスローガンのもと、グループを取り巻く事業環境を長期に展望すると、東日本大震災復興需要は一定期間の限られたものである一方で、中長期的な視点に立てば、アジア諸国をはじめとする新興国の成長を活力にして海外におけるインフラ整備の需要が増加すると見られますので、グローバル化をさらに推進すべきと考えます。

したがって、当社グループは、日本国内において確固たる技術的基盤(建設コンサルティングおよびエンジニアリング事業)を維持しながら、拡大を続ける新興国のインフラ整備市場に軸足を置いて、海外事業拠点を中心に事業を拡げるとともに、新たな事業領域を開拓・形成し持続的成長を図ることを目指します。

この長期目標に従い、当社グループは、中期経営計画(平成24年4月から平成27年6月まで)に基づき、以下の重点課題に取り組んでいます。

- (1) 海外事業拠点の整備とマルチ・ドメスティック運営の導入
- (2) 既存事業分野の強化と事業領域の拡大
- (3) 新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画
- (4) ワークライフバランスの確保

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社および当社グループの企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを基本方針としています。また、コンプライアンス経営およびリスク管理の徹底を重点施策とし、内部統制システムの実効性を高めます。なお、当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、それぞれ業務執行の監督および監査を行っております。

3) 基本方針に照らして不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社は、上記1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に対する対応方針」(以下「買収防衛策」という。)を設定しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる大規模買付行為を行おうとする大規模買付者は、a.事前に当社取締役会に意向表明書の提出を含む必要かつ十分な情報を提供し、b.当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

当社は、平成18年5月の取締役会決議により初めて買収防衛策を導入し、平成19年6月の取締役会決議により一部改定の上継続いたしました。その後、平成20年6月の第63回定時株主総会決議、平成23年6月の第66回定時株主総会決議および平成25年9月の第69回定時株主総会決議により、それぞれ、株主様に一部改定の上継続することをご承認いただきました。

買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.n-koei.co.jp/)において全文を掲載しています。

4) 上記2)および3)の取組みについての取締役会の判断およびその理由

上記2)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために実施している ものであるため、上記1)の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当 社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

上記3)の取組み(買収防衛策)は、a.経済産業省および法務省が平成17年 5 月27日に発表した 「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原 則を充足し、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近 時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、b. 株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企 業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するためのものであること、c.大規模 買付ルールの内容ならびに対抗措置の内容および要件は、当社の企業価値ひいては株主共同の利 益の確保および向上という目的に照らして合理的であること、d.大規模買付ルールの内容ならび に対抗措置の内容および要件は、いずれも具体的かつ明確であり、株主、投資家および大規模買 付者にとって十分な予見可能性を与えていること、e.株主総会における株主の承認を条件に発効 するものとされており、また、取締役会は、所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗 措置の発動の是非について株主の意思を確認することができるものとされていること、さらに、 買収防衛策の継続、廃止または変更の是非の判断には、株主総会決議を通じて株主の意思が反映 されること、f.対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件が定められており、また、 当社経営陣から独立した特別委員会を設置し、対抗措置の発動の前提として特別委員会に対し対 抗措置の発動の是非について諮問したうえ、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重 して、対抗措置を講じるか否かを判断することとしており、当社取締役会の判断の客観性・合理 性を担保するための十分な仕組みが確保されていること、g. 特別委員会は、当社の費用で、独立 した外部専門家等の助言を受けることができるものとされており、特別委員会による判断の公正 さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること、h. 当社株主総会の決議によって廃止 することができるほか、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によっ ても廃止することができるとされており、デッドハンド型買収防衛策ではなく、また、当社取締 役の任期は1年であり、スローハンド型買収防衛策でもないことから、上記1)に述べた基本方針 に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的と するものでもないと考えます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 189,580,000 |
| 計 | 189,580,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 86,656,510 | 86,656,510 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は1,000株であ ります。 |
| 計 | 86,656,510 | 86,656,510 | | |

- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年 3 月31日 | | 86,656,510 | | 7,393 | | 6,092 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式10,958,000 | 1,553 | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式74,470,000 | 74,470 | |
| 単元未満株式 | 普通株式1,228,510 | | |
| 発行済株式総数 | 86,656,510 | | |
| 総株主の議決権 | | 76,023 | |

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」には、当社所有の自己株式9,405,000株および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する1,553,000株が含まれております。
 - 2 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権の数1個)および812株が含まれております。
 - 3 上記「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式68株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本工営(株) | 東京都千代田区麹町 5 丁目 4 番地 | 9,405,000 | 1,553,000 | 10,958,000 | 12.6 |
| 計 | | 9,405,000 | 1,553,000 | 10,958,000 | 12.6 |

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(東京都港区浜松町2丁目11-3)が所有しております。

2 【役員の状況】

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。 なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成

しております。

(2)当社は、平成25年6月27日開催の第68期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月決算となっており、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の記載はしておりません。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

| <th th="" おりき="" でき<="" できる=""><th></th><th>前連結会計年度 (平成25年 6 月30日)</th><th>当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)</th></th> | <th></th> <th>前連結会計年度 (平成25年 6 月30日)</th> <th>当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)</th> | | 前連結会計年度 (平成25年 6 月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|--|--|--------|---------------------------|------------------------------|
| 現金及び預金 11,757 6,262 受取手形及び売掛金 8,594 28,888 有価証券 4 - 商品及び製品 41 41 仕掛品 11,805 15,092 原材料及び貯蔵品 169 234 その他 4,294 3,246 貸倒引当金 180 55 流動資産合計 36,486 53,711 固定資産 2 4 建物及び構築物(純額) 8,220 7,922 土地 13,956 13,956 その他(純額) 952 1,353 有形固定資産合計 23,128 23,231 無形固定資産合計 23,128 23,231 無形固定資産合計 1,125 868 投資その他の資産 4 4 投資有価証券 8,584 9,464 その他 2,302 2,417 賃倒引当金 177 339 投資その他の資産合計 10,709 11,542 固定資産合計 34,963 35,642 | 資産の部 | | | |
| 受取手形及び売掛金 8,594 28,888 有価証券 4 - 商品及び製品 41 41 仕掛品 11,805 15,092 原材料及び貯蔵品 169 234 その他 4,294 3,246 貸倒引当金 180 55 流動資産合計 36,486 53,711 固定資産 4 7,922 土地 13,956 13,956 その他(純額) 952 1,353 有形固定資産合計 23,128 23,231 無形固定資産 0れん 541 309 その他 584 558 無形固定資産合計 1,125 868 投資その他の資産 2,302 2,417 貸倒引当金 177 339 投資その他の資産合計 10,709 11,542 固定資産合計 34,963 35,642 | 流動資産 | | | |
| 有価証券 4 商品及び製品 41 41 仕掛品 11,805 15,092 原材料及び貯蔵品 169 234 その他 4,294 3,246 貸倒引当金 180 55 流動資産合計 36,486 53,711 固定資産 2 7,922 土地 13,956 13,956 その他(純額) 952 1,353 有形固定資産合計 23,128 23,231 無形固定資産 541 309 その他 584 558 無形固定資産合計 1,125 868 投資その他の資産 2,302 2,417 貸倒引当金 177 339 投資その他の資産合計 10,709 11,542 固定資産合計 34,963 35,642 | 現金及び預金 | 11,757 | 6,262 | |
| 商品及び製品 41 41 仕掛品 11,805 15,092 原材料及び貯蔵品 169 234 その他 4,294 3,246 貸倒引当金 180 55 流動資産合計 36,486 53,711 固定資産 建物及び構築物(純額) 8,220 7,922 土地 13,956 13,956 その他(純額) 952 1,353 有形固定資産合計 23,128 23,231 無形固定資産 541 309 その他 584 558 無形固定資産合計 1,125 868 投資その他の資産 2,302 2,417 貸倒引当金 177 339 投資その他の資産合計 10,709 11,542 固定資産合計 34,963 35,642 | 受取手形及び売掛金 | 8,594 | 28,888 | |
| 仕掛品 11,805 15,092 原材料及び貯蔵品 169 234 その他 4,294 3,246 貸倒引当金 180 55 流動資産合計 36,486 53,711 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 8,220 7,922 土地 13,956 13,956 その他(純額) 952 1,353 有形固定資産合計 23,128 23,231 無形固定資産 541 309 その他 584 558 無形固定資産合計 1,125 868 投資その他の資産 2,302 2,417 貸倒引当金 177 339 投資その他の資産合計 10,709 11,542 固定資産合計 34,963 35,642 | | | - | |
| 原材料及び貯蔵品 169 234 その他 4,294 3,246 貸倒引当金 180 55 流動資産合計 36,486 53,711 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 8,220 7,922 土地 13,956 13,956 その他(純額) 952 1,353 有形固定資産合計 23,128 23,231 無形固定資産 541 309 その他 584 558 無形固定資産合計 1,125 868 投資その他の資産 2,302 2,417 貸倒引当金 177 339 投資その他の資産合計 10,709 11,542 固定資産合計 34,963 35,642 | | 41 | 41 | |
| その他 貸倒引当金4,294 1803,246 55流動資産合計36,48653,711固定資産有形固定資産 建物及び構築物(純額)8,2207,922土地13,95613,956その他(純額)9521,353有形固定資産合計23,12823,231無形固定資産のれん541309その他584558無形固定資産合計1,125868投資その他の資産投資有価証券 その他8,5849,464その他2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | | 11,805 | | |
| 貸倒引当金18055流動資産合計36,48653,711固定資産日本地 13,9561,922土地 13,95613,95613,956その他(純額)9521,353有形固定資産合計23,12823,231無形固定資産541309その他584558無形固定資産合計1,125868投資その他の資産45849,464その他2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | | | | |
| 流動資産合計36,48653,711固定資産イ形固定資産 建物及び構築物(純額)8,2207,922土地13,95613,95613,956その他(純額)9521,353有形固定資産合計23,12823,231無形固定資産のれん541309その他584558無形固定資産合計1,125868投資その他の資産投資有価証券8,5849,464その他2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | · - | | 3,246 | |
| 固定資産有形固定資産建物及び構築物 (純額)8,2207,922土地13,95613,956その他 (純額)9521,353有形固定資産合計23,12823,231無形固定資産0れん541309その他584558無形固定資産合計1,125868投資その他の資産投資有価証券8,5849,464その他2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | 貸倒引当金 | 180 | 55 | |
| 有形固定資産建物及び構築物 (純額)8,2207,922土地13,95613,956その他 (純額)9521,353有形固定資産合計23,12823,231無形固定資産のれん541309その他584558無形固定資産合計1,125868投資その他の資産投資有価証券8,5849,464その他2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | 流動資産合計 | 36,486 | 53,711 | |
| 建物及び構築物(純額)8,2207,922土地13,95613,956その他(純額)9521,353有形固定資産合計23,12823,231無形固定資産541309その他584558無形固定資産合計1,125868投資その他の資産2,3022,417貸倒引当金1,77339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | 固定資産 | | | |
| 土地13,95613,956その他(純額)9521,353有形固定資産合計23,12823,231無形固定資産809のれん541309その他584558無形固定資産合計1,125868投資その他の資産8,5849,464その他2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | 有形固定資産 | | | |
| その他(純額)9521,353有形固定資産合計23,12823,231無形固定資産541309その他584558無形固定資産合計1,125868投資その他の資産2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | 建物及び構築物(純額) | 8,220 | 7,922 | |
| 有形固定資産合計23,12823,231無形固定資産541309その他584558無形固定資産合計1,125868投資その他の資産8,5849,464その他2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | 土地 | 13,956 | 13,956 | |
| 無形固定資産 のれん 541 309 その他 584 558 無形固定資産合計 1,125 868 投資その他の資産 投資有価証券 8,584 9,464 その他 2,302 2,417 貸倒引当金 177 339 投資その他の資産合計 10,709 11,542 固定資産合計 34,963 35,642 | その他(純額) | 952 | 1,353 | |
| のれん541309その他584558無形固定資産合計1,125868投資その他の資産投資有価証券8,5849,464その他2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | 有形固定資産合計 | 23,128 | 23,231 | |
| その他584558無形固定資産合計1,125868投資その他の資産2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | 無形固定資産 | | | |
| 無形固定資産合計1,125868投資その他の資産投資有価証券8,5849,464その他2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | のれん | 541 | 309 | |
| 投資その他の資産8,5849,464その他2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | その他 | 584 | 558 | |
| 投資有価証券8,5849,464その他2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | 無形固定資産合計 | 1,125 | 868 | |
| その他2,3022,417貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | 投資その他の資産 | | | |
| 貸倒引当金177339投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | 投資有価証券 | 8,584 | 9,464 | |
| 投資その他の資産合計10,70911,542固定資産合計34,96335,642 | その他 | 2,302 | 2,417 | |
| 固定資産合計 34,963 35,642 | 貸倒引当金 | 177 | 339 | |
| | 投資その他の資産合計 | 10,709 | 11,542 | |
| 資産合計 71,450 89,354 | 固定資産合計 | 34,963 | 35,642 | |
| | 資産合計 | 71,450 | 89,354 | |

| | 前連結会計年度 (平成25年 6 月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|---------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,512 | 6,221 |
| 短期借入金 | 10 | 10,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 179 | 130 |
| 未払法人税等 | 162 | 560 |
| 前受金 | 9,317 | 10,371 |
| 賞与引当金 | 895 | 1,825 |
| 工事損失引当金 | 104 | 144 |
| 災害損失引当金 | 2 | - |
| 事業構造改善引当金 | 14 | - |
| その他 | 6,178 | 4,470 |
| 流動負債合計 | 19,376 | 34,524 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,520 | 1,690 |
| 役員退職慰労引当金 | 59 | 59 |
| 環境対策引当金 | 34 | 34 |
| 退職給付に係る負債 | 4,305 | 3,928 |
| 資産除去債務 | 54 | 53 |
| その他 | 2,428 | 2,520 |
| 固定負債合計 | 8,403 | 8,285 |
| 負債合計 | 27,779 | 42,809 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,393 | 7,393 |
| 資本剰余金 | 6,209 | 6,209 |
| 利益剰余金 | 33,523 | 35,823 |
| 自己株式 | 3,434 | 3,379 |
| 株主資本合計 | 43,690 | 46,046 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 890 | 1,255 |
| 繰延ヘッジ損益 | 186 | 262 |
| 為替換算調整勘定 | 22 | 6 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 963 | 737 |
| その他の包括利益累計額合計 | 281 | 247 |
| 少数株主持分 | 261 | 250 |
| 純資産合計 | 43,671 | 46,544 |
| 負債純資産合計 | 71,450 | 89,354 |
| | | |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

| | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · |
|-----------------|---|
| | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) |
| | 55,939 |
| 売上原価 | 40,654 |
| 売上総利益 | 15,285 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,964 |
| 営業利益 | 4,321 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 37 |
| 受取配当金 | 194 |
| その他 | 153 |
| 営業外収益合計 | 386 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 35 |
| その他 | 33 |
| 営業外費用合計 | 68 |
| 経常利益 | 4,639 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,639 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 793 |
| 法人税等調整額 | 1,403 |
| 法人税等合計 | 2,196 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,442 |
| 少数株主損失 () | 12 |
| 四半期純利益 | 2,454 |
| 少数株主損失() | 12 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,442 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 367 |
| 繰延ヘッジ損益 | 76 |
| 為替換算調整勘定 | 15 |
| 退職給付に係る調整額 | 225 |
| その他の包括利益合計 | 531 |
| 四半期包括利益 | 2,973 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,983 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 10 |

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日

(単位:百万円)

至 平成26年3月31日)

| 営業活動によるキャッシュ・フロー 稅金等調整前四半期純利益 4,639 減価値費費 677 のれん優却額 231 投資有価証券売却損益(は減少) 37 賞与引当金の増減額(は減少) 39 退職給付に係る負債の増減額(は減少) 37 事業構造改善引当金の増減額(は減少) 14 要取利息及び受取配当金 232 支払利息 36 売益費益値(は益) 36 売上債権の増減額(は適少) 3,535 退職給付に係る調整額の増減額(は適少) 3,690 前受金の増減額(は減少) 1,054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 26 利息及び配当金の受取額 26 利息及び配当金の受取額(は適少) 14,780 利息の支払額 26 清監計によるキャッシュ・フロー 15,278 投資有価証券の表却信による支出 101 投資有価証券の表却による支出 101 投資有価証券の表却による支出 101 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動による中の地のによる支出 30 長期借入金の経環減額(は減少) 10,790 長期借入金の経環減額(は減少) 10,790 長期借入金の経環減額(は減少) 10,7 | 税金等調整前四半期純利益 4,63 減価償却費 67 のれん償却額 23 投資有価証券売却損益(は減少) 3 賞与引当金の増減額(は減少) 3 工事損失引当金の増減額(は減少) 3 更素構造改善引当金の増減額(は減少) 1 要取利息及び配出金 23 支払利息 3 為替差損益(は益) 3 売上債権の増減額(は増加) 20,29 市受取消額(は増加) 3,26 市受金の増減額(は増加) 22 は入債務の増減額(は増加) 22 ま、収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,15 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,11 利息及び配当金の受取額 26 利息の支払額 3 送入税等の支払額 72 資業活動によるキャッシュ・フロー 26 投資有価証券の転煙減減額(は増加) 2 有形固定資産の取得による支出 10 投資有価証券の取得による支出 13 貸付せたるの回収による収入 92 投資行金の回収による中ッシュ・フロー 1,04 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,04 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,04 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,04 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,04 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,04 財債人 | | 至 平成26年3月31日) ———————————————————————————————————— |
|--|--|---------------------------------------|---|
| 減価償却費 | 減価償却費のれん償却額 23 投資有価証券売却損益(は益) 4 投資有価証券売却損益(は減少) 3 3 買与引当金の増減額(は減少) 3 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 | 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| のれん償却籍 投資有価証券売却損益(は減少) 37 貸与引当金の増減額(は減少) 39 工事損失引当金の増減額(は減少) 39 退職給付に係る負債の増減額(は減少) 14 受取利息及び受取配当金 23 支払利息 35 為替差損益(は益) 36 売上債権の増減額(は増加) 20,291 たな卸資産の増減額(は増加) 3,352 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 22 性人債務の増減額(は減少) 3,690 前受金の増減額(は減少) 3,690 前受金の増減額(は減少) 1,054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 26 新形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 101 投資有価証券の取得による支出 101 投資有価証券の取得による支出 29 投資有価証券の売却による収入 655 無形固定資産の取得による支出 101 投資有価証券の取得による支出 105 貸付けによる支出 105 貸付けによる支出 105 貸付けによる支出 105 貸付けによる支出 105 貸付けによるで入 26 対済動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動による中の収入 2 投資活動による中の場による収入 300 長期借入金の経増減額(は減少) 10,790 長期借入金の返済による支出 31 自己株式の取得による支出 31 別務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 | のれん償却額 投資有価証券売却損益(は減少) | 税金等調整前四半期純利益 | 4,639 |
| 投資有価証券売却損益(は減少) 37 賞与引当金の増減額(は減少) 934 工事損失引当金の増減額(は減少) 377 事業構造の善引当金の増減額(は減少) 14 受取利息及び受取配当金 232 支払利息 35 売上債権の増減額(は増加) 20,291 たな卸資産の増減額(は増加) 255 提職給付に係る調整額の増減額(は増加) 255 仕人債務の増減額(は減少) 1,054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,155 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 36 活人税等の支払額 36 法人税等の支払額 36 法人税等の支払額 36 法人税等の支払額 266 利息の定払額 266 利息の定払額 266 利息の定払額 36 法人税等の支払額 36 法人税等の支払額 266 利息の定払額 36 法人税等の支払額 36 対力によるも、101 投資有価証券の配用による支出 101 投資有価証券の配用による支出 101 投資有価証券の配用による支出 31 資付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動による支出 31 自己株式の取得による支出 179 リース債務の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 150 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 投資有価証券売却損益(は減少) 33 | 減価償却費 | 677 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) 934 | 貸倒引当金の増減額(は減少) 93- 丁事損失引当金の増減額(は減少) 33- 退職給付に係る負債の増減額(は減少) 37- 事業構造改善引当金の増減額(は減少) 1- 受取利息及び受取配当金 23- 支払利息 33- 為替差損益(は益) 33- 売上債権の増減額(は増加) 20,29- たな卸資産の増減額(は増加) 3,35- 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 3,35- 減額(は減少) 1,05- 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,11- その他 3,100 小計 利息及び配当金の受取額 26- 利息及び配当金の受取額 36- 対別をから支払額 32- 対別をから支払額 32- 対別をから支払額 72- 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の総増減額(は増加) 22- 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の総増減額(は増加) 22- 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の総増減額(は増加) 22- 投資有価証券の取得による支出 92- 投資有価証券の取得による支出 92- 投資有価証券の取得による支出 92- 投資活動によるキャッシュ・フロー 規労資イの回収による収入 9- 大の他の収入 2- 対資活動によるキャッシュ・フロー 規労資イの回収による収入 9- 大の他の収入 30- 投資活動によるキャッシュ・フロー 規労活動によるマーシュ・フロー 規労活動によるマーシュ・フロー 規労活動によるマーシュ・フロー 規労活動によるマーシュ・フロー 規労活動によるマーシュ・フロー 規労活動によるマーシュ・フロー 規労活動によるマーシュ・フロー 規労活動によるマーシュ・フロー 規労活動によるマーカーによる収入 9- 大の他の収入 30- は対済活動によるマーカーによる収入 30- は対済活動によるマーカーによる収入 30- は対済活動によるマーカーによる収入 30- は対済が表別による支出 17- リース債務の返済による支出 19- ロー株式の取得による支出 19- ロース債務の返済による支出 19- ロース債務の返済による支出 19- ロース債務の必然 19- ロース債務の必然 19- ロース債務の必然 19- ロース債務の必然 19- ロース債務の必然 19- ロース債務の必然 19- ロース債務 19- ロ | のれん償却額 | 231 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) 39 工事損失引当金の増減額(は減少) 377 事業構造改善引当金の増減額(は減少) 14 受取利息及び受取配当金 232 支払利息 36 売上債権の増減額(は増加) 20,291 たな卸資産の増減額(は増加) 3,352 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 225 仕入債務の増減額(は減少) 1,054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 36 法人税等の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,278 投資活動によるキャッシュ・フロー 大投資行価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 929 投資行価証券の取得による支出 929 投資行価証券の取得による支出 94 その他の収入 2 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,790 長期借入金の返済による支出 30 自己株式の取済による支出 10 リース債務の返済による支出 10 リース債務の返済による支出 10 リース債務の返済による支出 10 リース債務の返済による支出 10 | 賞与引当金の増減額(は減少) 33 | 投資有価証券売却損益 (は益) | 47 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) 377 事業構造改善引当金の増減額(は減少) 14 受取利息及び受取配当金 232 支払利息 35 為替差損益(は益) 36 売上債権の増減額(は増加) 20,291 たな卸資産の増減額(は増加) 3,352 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 3,352 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 225 仕人債務の増減額(は増加) 3,690 前受金の増減額(は減少) 1,1054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 101 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 356 貸付けによる支出 356 貸付けによる中ッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,0790 長期借入金の返済による支出 31 自己株式の取得による支出 31 自己株式の取得による支出 105 日己株式の取得による支出 105 日ご株式の取得による支出 105 日ご株式の取得による支出 105 日ご株式の取得による支出 105 日ご株式の取得による支出 10738 サ数株主への配当金の支払額 193 サ数株主への配当金の支払額 193 サ数株主への配当金の支払額 193 サ数株主への配当金の支払額 33 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 | 工事損失引当金の増減額(は減少) 37 事業構造改善引当金の増減額(は減少) 1.9 要取利息及び受取配当金 23 支払利息 3.8 番蓋差損益(は益) | 貸倒引当金の増減額(は減少) | 37 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) 14 要取利息及び受取配当金 232 支払利息 35 為替差損益(は益) 36 売上債権の増減額(は増加) 20,291 たな卸資産の増減額(は増加) 3,352 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 225 仕入債務の増減額(は減少) 3,690 前受金の増減額(は減少) 1,054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 36 法人税等の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 101 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,046 財務活動によるで表し出 105 自己株式の売却による収入 300 長期借入金の純増減額(は減少) 1,790 長期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の処済による支出 179 リース債務の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 193 外数株主への配当金の支払額 193 外数株主への配当金の支払額 193 外数株主への配当金の支払額 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 | 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 賞与引当金の増減額(は減少) | 934 |
| 事業構造改善引当金の増減額(は減少) 14 受取利息及び受取配当金 232 支払利息 35 為替差損益(は益) 36 売上債権の増減額(は増加) 20,291 たな卸資産の増減額(は増加) 3,352 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 225 仕入債務の増減額(は減少) 1,054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 大機済活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 929 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券のの売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付けによる支出 135 貸付けによる中ッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動による中ッシュ・フロー 1,044 財務活動による支出 30 長期借入金の返済による支出 31 自己株式の売却による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 2金及び | 事業構造改善引当金の増減額(は減少) 1.23 | 工事損失引当金の増減額(は減少) | 39 |
| 受取利息及び受取配当金 33 支払利息 36 為替差損益(は益) 36 売上債権の増減額(は増加) 3,352 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 225 仕入債務の増減額(は減少) 1,054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,278 投資活動によるキャッシュ・フロー 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 929 投資有価証券の売初による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付付による支出 135 貸付付による支出 135 貸付付による支出 136 貸付をの回収による中ッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動による中の返済による支出 31 りつ機構入金の返済による支出 31 自己株式の取消による収入 105 自己株式の取消による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金の管物に係る換算差額 5 | 受取利息及び受取配当金 23 支払利息 33 為替差損益(は益) 30 売上債権の増減額(は増加) 20,29 たな卸資産の増減額(は増加) 225 は人債務の増減額(は減少) 3,696 前受金の増減額(は減少) 1,05 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,100 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 260 利息の支払額 30 法人税等の支払額 72 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,270 投資活動によるキャッシュ・フロー 10 無形固定資産の取得による支出 600 無形固定資産の取得による支出 92 投資有価証券の取得による支出 92 投資付かによる支出 92 投資有価証券の取得による支出 93 投資行動によるキャッシュ・フロー 1,04 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,04 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,79 長期借入金の経済減額(は減少) 10,79 長期借入金の返済による支出 30 日本株式の死済による支出 30 日之株式の取得による支出 31 日之株式の取得による支出 30 日本式の表別 10 日本式の表別 10 日本式の支払額 10 | 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 377 |
| 支払利息 36 売上債権の増減額(は増加) 20,291 たな卸資産の増減額(は増加) 3,352 退職給付に係る調整額 (は減少) 3,690 前受金の増減額(は減少) 1,054 未収取は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,278 投資活動によるキャッシュ・フロー 26 無形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 101 投資有価証券の転却による支出 929 投資有価証券の配得による支出 135 貸付とよる支出 135 貸付をの回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動による東による支出 179 リース債務の返済による支出 30 自己株式の取得による支出 31 日こ株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金の最初額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金の目舎物に係る換算< | 支払利息 38 為替差損益(は益) 30 売上債権の増減額(は増加) 20,29 たな卸資産の増減額(は増加) 3,35 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 22 仕入債務の増減額(は減少) 1,05 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,11 2 2 2 2 2 2 2 2 2 | | 14 |
| 為替差損益(は益) 36 売上債権の増減額(は増加) 20,291 たな卸資産の増減額(は増加) 3,352 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 225 仕人債務の増減額(は減少) 1,054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 36 法人税等の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,278 投資活動によるキャッシュ・フロー 65 無形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 101 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の取得による支出 102 投資有価証券の取得による支出 135 貸付金の回収による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動による中ツシュ・フロー 10,790 長期借入金の返済による支出 31 日と株式の売却による支出 31 日と株式の売添加による支出 50 配出金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 19 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | 為替差損益(は益) 売上債権の増減額(は増加) 20,29 たな卸資産の増減額(は増加) 3,355 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 225 仕人債務の増減額(は減少) 3,696 前受金の増減額(は減少) 1,055 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,115 その他 3,100 小計 14,786 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 365 対策の支払額 725 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,276 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 7月形固定資産の取得による支出 600 無形固定資産の取得による支出 925 投資有価証券の取得による支出 925 投資有価証券の取得による支出 925 投資有価証券の売却による収入 656 貸付けによる支出 937 貸付けによる支出 937 その他の収入 300 長期借入金の純増減額(は減少) 10,796 長期借入金の純増減額(は減少) 10,796 長期借入金の純増減額(は減少) 10,796 長期借入金の純増減額(は減少) 10,796 長期借入金の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 500 自己株式の取得による支出 500 自己株式の取得による支出 500 自己株式の取得による支出 500 自己株式の取得による支出 500 自己株式の取得による支出 500 自己株式の取得による支出 500 | 受取利息及び受取配当金 | 232 |
| 売上債権の増減額(は増加) えの大の質定の増減額(は増加) スの大の増減額(は増加) スの物での増減額(は減少) 大の地での支払額 利息及び配当金の受取額 利息及び配当金の受取額 利息及び配当金の受取額 大人税等の支払額 大人税等の支払額 大人税等の支払額 大人税等の支払額 大人税等の支払額 大人税等の支払額 大人税等の支払額 大人税等の支払額 大人税等の支払額 大クをおります。 大の地の支払額 大クをおります。 大の地の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 会をおります。 会をおります。 会をおり付けによる支出 対付金の回収による収入 会をおり付けによる支出 対済活動によるキャッシュ・フロー 知期借入金の上の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の地の収入 大の地の地が減額(は減少) 大の大の表別ではよる支出 カのの表別ではよる支出 カの表別ではよる支出 カの表別ではよる支出 カの表別ではよる支出 カのの表別ではよる支出 カの表別ではよる支出 カの表別を表別を表別ではよる支出 カの表別を表別ではよる大の表別を表別ではよりに対します。 カの表別ではよりに対します。 カの表別ではよりに対します。 カのよりに対します。 カのよりに対しますが、 カの | 売上債権の増減額(は増加) 3,355 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 228 仕入債務の増減額(は減少) 3,696 前受金の増減額(は減少) 1,055 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,115 その他 3,100 小計 14,786 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 31 法人秩等の支払額 722 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,276 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 226 無形固定資産の取得による支出 600 無形固定資産の取得による支出 928 投資有価証券の取得による支出 928 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 133 貸付金の回収による収入 260他の収入 270世別間による中ツシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 300年期間人金の純増減額(は減少) 10,790年期間人金の純増減額(は減少) 10,790年期間人金の純増減額(は減少) 10,790年期間人金の純増減額(は減少) 10,790年期間人金の純増減額(は減少) 10,790年期間人金の純増減額(は減少) 10,790年期間人金の純増減額(は減少) 10,790年期間人金の返済による支出 1760年1760年1760年1760年1760年1760年1760年1760年 | 支払利息 | 35 |
| たな卸資産の増減額(は増加) 225 は職給付に係る調整額の増減額(は増加) 225 仕人債務の増減額(は減少) 3,690 前受金の増減額(は減少) 1,054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 929 投資有価証券の取得による支出 101 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 929 投資活動によるキャッシュ・フロー 135 貸付金の回収による収入 655 貸付付による支出 929 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,790 長期借入金の総増減額(は減少) 10,790 長期借入和による収入 300 長期借入金の返済による支出 31 自己株式の取得による支出 31 自己株式の取得による支出 31 自己株式の取得による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 31 自びないないないないないないないないないないないないないないないないないないない | たな卸資産の増減額(は増加) 22: 世 | 為替差損益(は益) | 36 |
| 退職給付に係る調整額の増減額(は減少) 前受金の増減額(は減少) 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 十,112 その他 利息及び配当金の受取額 対島及び配当金の受取額 対力を払額 大税等の支払額 大税等の支払額 大税等の支払額 大税等の支払額 大規資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 有形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による収入 付付による支出 対付付による支出 対方の回収による収入 その他の収入 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入金の経増減額(は減少) 長期借入金の経増減額(は減少) 長期借入金の経済による支出 カスの長期借入金の経済による支出 カスの長期借入金の返済による支出 カスの返済による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 カスの取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 カスの取得による支出 カスの取得による カスのの対別を カスのの対別を カスのの対別を カスのの対別を カスのの対別 | 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) 3,690 前受金の増減額(は減少) 1,055 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,111 その他 3,100 小計 14,781 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 725 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 有形固定資産の取得による支出 600 無形固定資産の取得による支出 100 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 133 貸付金の回収による収入 200 の収入 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の返済による支出 100 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動による中・ッシュ・フロー 1,044 財務活動による中・ッシュ・アロー 1,044 財務活動による中・ッシュ・アロー 1,044 財務活動による中・ッシュ・アロー 1,044 財務活動による中・ッシュ・アロー 1,044 財務活動による中・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 売上債権の増減額(は増加) | 20,291 |
| 仕入債務の増減額(は減少) 前受金の増減額(は減少) 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 小計 小計 村4,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 法人税等の支払額 法人税等の支払額 方29 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 貸付による支出 貸付による支出 貸付金の回収による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 長期借入金の純増減額(は減少) 長期借入金の経増減額(は減少) 長期借入金の返済による支出 10,790 長期借入金の返済による支出 リース債務の返済による支出 105 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 105 自己株式の取得による支出 105 自己株式の取得による支出 105 自己株式の取得による支出 105 自己株式の取得による支出 105 自己株式の取得による支出 105 自己株式の配得による支出 107 30 長期省の支払額 90 少数株主への配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 仕入債務の増減額(は減少) 1,05・ | たな卸資産の増減額(は増加) | 3,352 |
| 前受金の増減額(は減少) 1,054 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 36 法人税等の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,278 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 101 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,790 長期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 300 長期借入金の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 | 前受金の増減額(は減少) 1,05 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,111 その他 3,100 小計 14,781 利息及び配当金の受取額 260 利息の支払額 300 法人税等の支払額 725 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 200 有形固定資産の取得による支出 600 無形固定資産の取得による支出 100 投資有価証券の取得による支出 925 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 133 貸付金の回収による収入 900 その他の収入 200 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,790 長期借入金の経増減額(は減少) 10,790 長期借入金の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 500 配当金の支払額 195 少数株主への配当金の支払額 195 少数株主への配当金の支払額 195 | 退職給付に係る調整額の増減額(は増加) | 225 |
| 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,278 投資活動によるキャッシュ・フロー 26 市形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 101 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,790 長期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の返済による支出 31 リース債務の返済による支出 31 自己株式の取得による支出 31 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) 1,112 その他 3,100 小計 14,786 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 30 法人税等の支払額 725 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,276 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加)有形固定資産の取得による支出 608 無形固定資産の取得による支出 100 投資有価証券の取得による支出 925 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 133 貸付金の回収による収入 9・ その他の収入 9・ 大の他の収入 9・ 大の他の収入 300 長期借入金の純増減額(は減少) 10,796 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 500 自己株式の取得による支出 500 配当金の支払額 1950 少数株主への配当金の支払額 300 日本式の取得による支出 500 | 仕入債務の増減額 (は減少) | 3,690 |
| その他 3,105 小計 14,780 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,278 投資活動によるキャッシュ・フロー 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 929 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の取得による支出 135 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の返済による支出 31 りース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | その他 3,100 小計 14,786 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 36 法人税等の支払額 725 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,276 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 67 に関連をのに増減額(は増加) 70 に関連をのに関係による支出 100 に対しているを出 925 に対しているを出 925 に対しているを出 133 に対しているをは 143 に対しているとは 143 にはるのをは 143 に対しているとは 143 に対していると | 前受金の増減額(は減少) | 1,054 |
| 小計 利息及び配当金の受取額 | 小計 利息及び配当金の受取額 266 利息の支払額 3725 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 貸付けによる支出 貸付金の回収による収入 その他の収入 投資活動によるキャッシュ・フロー 取期借入金の純増減額(は減少) 長期借入金の純増減額(は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 リース債務の返済による支出 自己株式の取得による支出 には減少 自己株式の取得による支出 には減少 自己株式の取得による支出 には減少 自己株式の取得による支出 には減少 自己株式の取得による支出 には減少 にはばかり にはばかかがによる支出 にはばかり にはばかかがにはばかり にはばかい にはがい にはばかい にはばかい にはばかい にはばかい にはがい にはばかい にはがい にはがい にはがい にはがい にはがい にはがい にはがいい に | 未収又は未払消費税等の増減額(は減少) | 1,112 |
| 利息及び配当金の受取額 36 | 利息及び配当金の受取額 36 利息の支払額 36 法人税等の支払額 72 付業活動によるキャッシュ・フロー 15,27 付資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 20 有形固定資産の取得による支出 60 付別 投資有価証券の取得による支出 92 付けによる支出 92 付けによる支出 92 付けによる支出 13 付金の回収による収入 90 その他の収入 30 付別 かまかま 10 付別 かまかま 10 付別 がまかま 10 付別 がまかまがまかま 10 付別 がまかま 10 付別 | その他 - | 3,105 |
| 利息の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 101 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入れによる収入 300 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の売却による収入 105 自己株式の売却による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 | 利息の支払額 725 | 小計 | 14,780 |
| 法人税等の支払額 729 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,278 投資活動によるキャッシュ・フロー 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 101 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の終増減額(は減少) 300 長期借入金の返済による支出 31 リース債務の返済による支出 31 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 法人税等の支払額 | 利息及び配当金の受取額 | 266 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー 15,278 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 929 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の終消減額(は減少) 300 長期借入金の返済による支出 31 リース債務の返済による支出 31 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 貸付けによる支出 対資イ価でよる収入 の他の収入 その他の収入 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 リース債務の返済による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 に当金の支払額 の数株主への配当金の支払額 | 利息の支払額 | 36 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 101 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,790 長期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 31 自己株式の取得による支出 31 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 22 有形固定資産の取得による支出 602 無形固定資産の取得による支出 10 投資有価証券の取得による支出 922 投資有価証券の売却による収入 653 貸付けによる支出 133 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,796 長期借入れによる収入 300 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 175 自己株式の売却による収入 106 自己株式の取得による支出 550 配当金の支払額 195 少数株主への配当金の支払額 | 法人税等の支払額 | 729 |
| 定期預金の純増減額(は増加) 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 929 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 定期預金の純増減額(は増加) 20 有形固定資産の取得による支出 10 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 138 貸付金の回収による収入 90 その他の収入 20 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 500 自己株式の取得による支出 500 配当金の支払額 195 少数株主への配当金の支払額 195 | ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー | 15,278 |
| 定期預金の純増減額(は増加) 26 有形固定資産の取得による支出 605 無形固定資産の取得による支出 929 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の返済による支出 300 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 定期預金の純増減額(は増加) 20 有形固定資産の取得による支出 10 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 138 貸付金の回収による収入 90 その他の収入 20 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 375 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 560 配当金の支払額 195 少数株主への配当金の支払額 195 | - 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 101 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,790 長期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 有形固定資産の取得による支出 100 投資有価証券の取得による支出 925 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 27 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 25期借入金の純増減額(は減少) 10,796 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 37 リース債務の返済による支出 37 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 56 配当金の支払額 195 少数株主への配当金の支払額 195 | | 26 |
| 投資有価証券の取得による支出 929 投資有価証券の売却による収入 665 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 投資有価証券の取得による支出 925 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 133 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 27 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,796 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 37 リース債務の返済による支出 37 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 195 少数株主への配当金の支払額 255 | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | |
| 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 135 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 2 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 投資有価証券の売却による収入 655 貸付けによる支出 133 貸付金の回収による収入 94 その他の収入 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,044 財務活動によるキャッシュ・フロー 2期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 33 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 195 少数株主への配当金の支払額 195 | 無形固定資産の取得による支出 | 101 |
| 貸付けによる支出135貸付金の回収による収入94その他の収入2投資活動によるキャッシュ・フロー1,044財務活動によるキャッシュ・フロー切期借入金の純増減額(は減少)長期借入金の純増減額(は減少)10,790長期借入金の返済による支出179リース債務の返済による支出30自己株式の売却による収入105自己株式の取得による支出50配当金の支払額193少数株主への配当金の支払額3財務活動によるキャッシュ・フロー10,738現金及び現金同等物に係る換算差額57 | 貸付けによる支出138貸付金の回収による収入94その他の収入1,044投資活動によるキャッシュ・フロー1,044財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額(は減少)長期借入れによる収入300長期借入金の返済による支出179リース債務の返済による支出33自己株式の売却による収入105自己株式の取得による支出56配当金の支払額193少数株主への配当金の支払額193 | 投資有価証券の取得による支出 | 929 |
| 貸付金の回収による収入 その他の収入94その他の収入2投資活動によるキャッシュ・フロー1,044財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 リース債務の返済による支出 リース債務の返済による支出 自己株式の売却による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額 り数株主への配当金の支払額 り数株主への配当金の支払額 り数株主への配当金の支払額 り数株主への配当金の支払額 り数株主への配当金の支払額 りのでは、 10,738現金及び現金同等物に係る換算差額57 | 貸付金の回収による収入 その他の収入94投資活動によるキャッシュ・フロー1,044財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額(は減少)短期借入金の純増減額(は減少)10,79長期借入れによる収入300長期借入金の返済による支出175リース債務の返済による支出3自己株式の売却による収入105自己株式の取得による支出50配当金の支払額195少数株主への配当金の支払額195 | 投資有価証券の売却による収入 | 655 |
| その他の収入2投資活動によるキャッシュ・フロー1,044財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額(は減少)長期借入れによる収入300長期借入金の返済による支出179リース債務の返済による支出31自己株式の売却による収入105自己株式の取得による支出50配当金の支払額193少数株主への配当金の支払額3財務活動によるキャッシュ・フロー10,738現金及び現金同等物に係る換算差額57 | その他の収入 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 リース債務の返済による支出 自己株式の売却による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額 | 貸付けによる支出 | 135 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,796 長期借入れによる収入 306 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 336 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 566 配当金の支払額 199 少数株主への配当金の支払額 | 貸付金の回収による収入 | 94 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,796 長期借入れによる収入 306 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 3 3 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 56 配当金の支払額 195 少数株主への配当金の支払額 3 | その他の収入 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 10,796 長期借入れによる収入 306 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 3 3 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 56 配当金の支払額 195 少数株主への配当金の支払額 3 | - 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,044 |
| 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 短期借入金の純増減額(は減少) 10,790 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 3 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 5 配当金の支払額 195 少数株主への配当金の支払額 3 | - | · |
| 長期借入れによる収入300長期借入金の返済による支出179リース債務の返済による支出31自己株式の売却による収入105自己株式の取得による支出50配当金の支払額193少数株主への配当金の支払額3財務活動によるキャッシュ・フロー10,738現金及び現金同等物に係る換算差額57 | 長期借入れによる収入 300 長期借入金の返済による支出 175 リース債務の返済による支出 3 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 195 少数株主への配当金の支払額 3 | | 10.790 |
| 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | 長期借入金の返済による支出 179 リース債務の返済による支出 3 自己株式の売却による収入 109 自己株式の取得による支出 56 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 | | |
| リース債務の返済による支出 31 自己株式の売却による収入 105 自己株式の取得による支出 50 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,738 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | リース債務の返済による支出 3 自己株式の売却による収入 10 自己株式の取得による支出 5 配当金の支払額 19 少数株主への配当金の支払額 3 の数株主への配当金の支払額 3 の数株主への配当金の支払額 3 | | |
| 自己株式の売却による収入105自己株式の取得による支出50配当金の支払額193少数株主への配当金の支払額3財務活動によるキャッシュ・フロー10,738現金及び現金同等物に係る換算差額57 | 自己株式の売却による収入109自己株式の取得による支出50配当金の支払額199少数株主への配当金の支払額3 | | |
| 自己株式の取得による支出50配当金の支払額193少数株主への配当金の支払額3財務活動によるキャッシュ・フロー10,738現金及び現金同等物に係る換算差額57 | 自己株式の取得による支出 56 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 2 | | |
| 配当金の支払額193少数株主への配当金の支払額3財務活動によるキャッシュ・フロー10,738現金及び現金同等物に係る換算差額57 | 配当金の支払額 193 少数株主への配当金の支払額 | | |
| 少数株主への配当金の支払額3財務活動によるキャッシュ・フロー10,738現金及び現金同等物に係る換算差額57 | 少数株主への配当金の支払額 | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー10,738現金及び現金同等物に係る換算差額57 | | | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 57 | M101/100 0 1 1 7 7 7 7 1 | | |
| | 理令乃が明今回笠伽に後る協管羊類 | - | |
| | | | |
| | | | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 11,613 | 現金及び現金同等物の期首残高 11,615 | 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,613 |

EDINET提出書類 日本工営株式会社(E00078) 四半期報告書

現金及び現金同等物の四半期末残高 1 6,085

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解 消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成25年 6 月30日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年 3 月31日) |
|-----|---------------------------|----------------------------------|
| 従業員 | 104百万円 | 87百万円 |

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成時期が第3四半期連結会計期間末に集中するため、季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) |
|----------------------|---|
| 現金及び預金 | 6,262百万円 |
| 預入期間が3か月を 超える定期預金 | 74 |
| ESOP信託別段預金 | 102 |
| | 6,085 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1.配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-------|
| 平成25年8月20日 臨時取締役会 | 普通株式 | 151 | 2.00 | 平成25年 6 月30日 | 平成25年 9 月12日 | 利益剰余金 |

- (注)配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、ESOP信託が所有する当社 株式を四半期連結財務諸表において自己株式としているためであります。
- 2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 四半期連結 |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|--------|---------|--------|------------|--------|-----|------------------------|
| | 国内建設 コンサル タント事業 | 海外建設 コンサル タント事業 | 電力事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 損益及び包 括利益計算 書計上額 |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 31,405 | 12,015 | 10,778 | 850 | 55,049 | 889 | 55,939 | | 55,939 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 271 | | 152 | 93 | 517 | 6 | 524 | 524 | |
| 計 | 31,677 | 12,015 | 10,931 | 943 | 55,567 | 896 | 56,463 | 524 | 55,939 |
| セグメント利益 又は損失() | 3,220 | 490 | 1,368 | 641 | 4,739 | 85 | 4,654 | 15 | 4,639 |

⁽注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|-------|
| 報告セグメント計 | 4,739 |
| 「その他」の区分の利益又は損失() | 85 |
| セグメント間取引消去 | 15 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益 | 4,639 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 32円44銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,454 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,454 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 75,655,499 |

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

日本工営株式株式会社 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 行 印 業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務 諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半 期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。